

提出日 2019年 8月 28日

長期戦略:テーマ 「多様性と学力の担保」

担当部署

Ⅱ.実施計画帳票

構想調書 1(6)②、3(2)①②

長期戦略テーマの 責任者 (統轄部署)	北村高大接続センター長 (高大接続センター)	実施計画の 担当部署	高大接続センター
---------------------------	---------------------------	---------------	----------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)		取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(9)-④ (SGU7-3)	(SGU7-3) 入試制度の検討(IB 関連、TOEFL 関連等)	2014 年度	2023 年度	必要なし	不要
内容					
<p>本学においては既に学長が入試委員長として全学部長が入試委員となる入試委員会が構成されており入学試験改革に対する迅速な意思決定機構を有している。さらに入試部を高大接続センターに改組し、高等学校との連携と円滑な接続、入学試験改革のための取り組みを担っている。</p> <p>1. 国際バカロレア認定校推薦依頼校増加の検討</p> <p>文部科学省が国内の国際バカロレア認定校(高校等)を「2018 年までに 200 校」に増加させようとする取組に対応し、国内国際バカロレア認定校を対象にした推薦入学について、推薦依頼数を増加する。</p> <p>2. 一般入試における 4 技能型英語検定試験活用の検討</p> <p>一般選抜入学試験において TOEFL 等の英語検定試験のスコアを活用した入学試験を 2016 年度より新たに導入する。この試験は「一般選抜入学試験センター利用入学試験英語検定試験活用方式」とし、本学で学ぶにふさわしい英語検定試験のスコアを出願資格として設定し、大学入試センター試験の得点を持ちいて選抜を行うものである。定員については一般選抜入学試験センター利用1月出願の定員にこれを含めて実施する。定員の年次的な増加目標については、TOEFL など外部試験の普及と受験者の増加に応じて、随時増加できる柔軟な設定を行う。さらに一般入学試験での活用も今後検討し、対象者数を増加させるとともに、推薦入学等においても出願資格として英語外部検定試験を設定し、入学者選抜における英語外部検定試験活用の割合を増加させる。特に SGH 校である関西学院高等部や同一法人校である関西学院千里国際高等部、継続校である啓明学院高等学校については、出願資格としてCFER B1 レベルを出願資格として設定する。従来より実施しているグローバル入学試験についても順次、出願資格としている英語外部検定試験を 4 技能型に移行していく。</p> <p>3. SGH 対象・SSH 対象の推薦入学導入の検討</p> <p>SGH 指定校やSSH校、高大連携に基づき課題研究を推進する高等学校を対象とした公募推薦入学を 2016 年度より導入する。課題研究で取り組んだテーマに対する知識、調査・分析能力、フィールドワークにおける活動から積極性や行動力を判断するとともに、課題研究論文の内容に関するプレゼンテーション能力、課題発見・解決能力などを書類審査、面接審査などを通じて多面的、総合的に評価し判定するものである。</p>					

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	3(2)① TOEFL等外部試験、4技能型 入学試験の学部入試への活用	対象学部入学定員数（通年）

目標1<指標1>3(2)①TOEFL等外部試験、4技能型入学試験の学部入試への活用

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
目標	—	250人	275人	350人	450人	800人
実績	250人	260人	275人	305人	305人	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	—
目標	1500人	2000人	2500人	3000人		
実績						

2. 実施計画:ロードマップ

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
入試制度の検討(I B、TOEFL 等の英 語外部検定試験活 用、4 技能型入学 試験の活用、総合 的多面的評価入試 関連等)	策定段階	検討実施・完了	○大学入試センターでの 英語検定試験活用型実 施(全学) ○SGH・SSH 校対象 公募推薦実施(全学) ○高大接続改革実行プ ランに対応する入試の検 討開始 ○アドミッションポリシー 策定開始	○アドミッションポリシー 決定 ○高大接続改革実行プ ランに基づく入学試験の 内容検討 ○IR(入学者学力追跡調 査に基づく入試制度評 価)	○高大接続改革実行プ ランに基づく入学試験の 内容決定 ○IR(入学者学力追跡調 査に基づく入試制度評価	○高大接続改革実行プラン に基づく入学試験の 一部先行実施。 ○院内校・継続校・提携校 における 4 技能型英語検定 試験 推薦入学出願資格決定。 ○IR(入学者学力追跡調査 に基づく入試制度評価
	2020 年 3 月 末段階	入試委員会における 懇談・協議・決定	(センター)2 月実施 (公募)12月実施	入試委員会の下での協 議	入試委員会の下での協 議	入試委員会における決 定協議・決定
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階	○大学入学希望者学力 評価 テスト(仮称)の活用内容 決定 ○高大接続改革実行プ ランに対応する入学試験 制度の内容決定。 ○IR(入学者学力追跡調 査に基づく入試制度評価	○高大接続改革実行プ ランに基づく新たな入試 の導入 ○協定校・指定校推薦入 学における 4 技能型英 語検定試験推薦入学出 願資格活用の決定 ○大学入学希望者学力 評価テスト(仮称)を活用 した入試の実施 ○IR(入学者学力追跡調 査に基づく入試制度評価	○IR(入学者学力追跡調 査に基づく入試制度評価 ○高等学校基礎学カテ スト(仮称)の活用検討	○IR(入学者学力追跡調 査に基づく入試制度評価	○IR(入学者学力追跡調 査に基づく入試制度評価
	2020 年 3 月 末段階	入試委員会における 協議・決定	(一般)2 月実施 入試委員会における 協議・決定	入試委員会における協 議	入試委員会における協 議	入試委員会における協 議
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	—
	策定段階					
	2020 年 3 月 末段階					

3. 実施計画:費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】 2019年8月末段階						
非公開						
経費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2018年度承認	2019年度承認
非公開						
人員・人件費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2018年度承認	2019年度承認
非公開						
経費	2020年度承認	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	
非公開						
人員・人件費	2020年度承認	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度以降	
非公開						

4. 進捗状況・得られた成果

2016 年度	<p>■1(6)②入試における国際バカロレアの活用 グローバル入学試験におけるインターナショナルバカロレア入学試験の実施、国際バカロレア認定一条校に対する指定校推薦入学を実施。今後は指定校推薦入学の拡大を行っていく。</p> <p>■3(2)① ※TOEIC等外部試験の学部試験への活用 2016 年度入試において、英語検定試験を活用したセンター利用入学試験の実施、さらに推薦入学においても 2019 年度入試より院内校、継続校、提携校の出願資格として CEFR B1 レベルスコア取得が原則、入学条件として設定される。今後は指定校推薦入学についても、検定試験活用普及状況を勘案しながら拡大していくことを検討。</p> <p>■3(2)②多面的入学者選抜の実施 多面的入学者選抜として、従来より実施のグローバル入試、AO入試に加え、2016 年度入試よりスーパーグローバルハイスクール対象公募制推薦入試、スーパーサイエンスハイスクール対象公募制推薦入試、教育連携校対象公募制推薦入試を実施した。今後は高大接続改革にそって、学力三要素をすべての入学試験で評価するための検討を行い実施する。</p>
2017 年度	同上
2018 年度	<p>■1(6)②入試における国際バカロレアの活用 同上</p> <p>■3(2)① ※TOEIC等外部試験の学部試験への活用 2021 年度入試より、一般選抜入学試験をはじめ、全ての入学試験で英語4技能を評価することが決定した。</p> <p>■3(2)②多面的入学者選抜の実施 2021 年度入試より、一般選抜入学試験をはじめ、全ての入学試験で学力の3要素を評価することが決定した。</p>
2019 年度	

5. 今後の課題及び方向性

2018 年度	—
2019 年度	国内国際バカロレア認定校からの入学者に対して追跡調査を行う。 英語4技能の評価について評価基準を策定する。
2020 年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2014 年度	—
2015 年度	要項作成・頒布・広報、外注システム運用については、申請どおり計画を承認します。
2016 年度	要綱作成・頒布・広報、外注システム運用については、これまでの支出実績に即した額面とします。
2017 年度	—
2018 年度	—
2019 年度	—